

平成29年 6月30日
(2017年)

業 者 各 位

和歌山市公営企業管理者 富 松 淳

最低制限価格制度及び低入札価格調査制度の見直しについて（お知らせ）

最低制限価格及び低入札価格調査基準価格の算定基準について、下記のとおり算定式を改めますのでお知らせします。

1 建設工事に係る算定基準

(1) 予定価格が1億円未満の建設工事

ア 低入札価格調査基準価格

(ア) 配水管工事以外の工事

変更なし

【設定しません。ただし、予定価格が1,000万円以上1億円未満の工事において最低制限価格（最低制限価格が変動する場合にはその上限値未満）で入札した場合には補足資料の提出を求めます。】

(イ) 配水管工事

$\underline{\text{直接工事費} \times 0.97} + \text{共通仮設費} \times 0.9 + \text{現場管理費} \times 0.9$
+ 一般管理費等 $\times 0.55$

イ 最低制限価格

(ア) プラント工事

$\underline{\text{機器費} \times 0.87} + \underline{\text{直接工事費} \times 0.97} + \text{共通仮設費} \times 0.9$
+ 現場管理費 $\times 0.9 + \text{一般管理費等} \times 0.55$

(イ) 上記（ア）以外の工事

$\underline{\text{直接工事費} \times 0.97} + \text{共通仮設費} \times 0.9 + \text{現場管理費} \times 0.9$
+ 一般管理費等 $\times 0.55$

※ただし、配水管工事については変更なし。

(2) 予定価格が1億円以上の建設工事

ア 低入札価格調査基準価格

(ア) プラント工事

$\underline{\text{機器費} \times 0.87} + \underline{\text{直接工事費} \times 0.97} + \text{共通仮設費} \times 0.9$
+ 現場管理費 $\times 0.9 + \text{一般管理費等} \times 0.55$

(イ) 上記(ア)以外の工事

$$\underline{\text{直接工事費} \times 0.97} + \text{共通仮設費} \times 0.9 + \text{現場管理費} \times 0.9 \\ + \text{一般管理費等} \times 0.55$$

※配水管工事についても同様の算定式に改めます。

イ 最低制限価格

(ア) プラント工事

$$\underline{\text{機器費} \times 0.82} + \underline{\text{直接工事費} \times 0.92} + \text{共通仮設費} \times 0.85 \\ + \text{現場管理費} \times 0.85 + \text{一般管理費等} \times 0.55$$

(イ) 上記(ア)以外の工事

$$\underline{\text{直接工事費} \times 0.92} + \text{共通仮設費} \times 0.85 + \text{現場管理費} \times 0.85 \\ + \text{一般管理費等} \times 0.55$$

※ただし、配水管工事については変更なし。

(3) 設定範囲

変更なし(現行: 予定価格の75%から90%の範囲内)

2 建設コンサルタント等業務に係る算定基準

(1) 測量関係、土木関係、建築関係など業務毎に定めた算定基準

ア 測量業務

$$\text{直接測量費} \times 1.00 + \text{測量調査費} \times 1.00 + \text{諸経費} \times 0.48$$

イ 建築関係の建設コンサルタント業務

$$\text{直接人件費} \times 1.00 + \text{特別経費} \times 1.00 + \text{技術料等経費} \times 0.60 \\ + \text{諸経費} \times 0.60$$

ウ 土木関係の建設コンサルタント業務

(ア) 砂防基礎調査業務、漁港漁場関係設計業務、土地改良工事設計業務、治山事業調査等業務、下水道設計業務、道路設計業務、一般構造物設計業務、橋梁設計業務、トンネル設計業務、共同溝設計業務、河川構造物設計業務、砂防施設設計業務、機械設備設計業務、港湾施設設計業務

$$\text{直接人件費} \times 1.00 + \text{直接経費} \times 1.00 + \text{その他原価} \times 0.90 \\ + \text{一般管理費等} \times 0.48$$

(イ) 上記(ア)以外の土木関係の建設コンサルタント業務

$$\text{直接人件費} \times 1.00 + \text{直接経費} \times 1.00 + \text{技術経費} \times 0.60 \\ + \text{諸経費} \times 0.60$$

エ 地質調査業務

$$\text{直接調査費} \times 1.00 + \text{間接調査費} \times 0.90 \\ + \text{解析等調査業務費} \times 0.80 + \text{諸経費} \times 0.45$$

オ 補償関係コンサルタント業務

(ア) 工損調査業務、用地精度監理業務、用地調査業務

$$\begin{aligned} & \text{直接人件費} \times 1.00 + \text{直接経費} \times 1.00 + \text{その他原価} \times 0.90 \\ & + \text{一般管理費等} \times 0.45 \end{aligned}$$

(イ) 上記(ア)以外の補償コンサルタント業務

$$\begin{aligned} & \text{直接人件費} \times 1.00 + \text{直接経費} \times 1.00 + \text{技術経費} \times 0.60 \\ & + \text{諸経費} \times 0.60 \end{aligned}$$

カ 上記アからオまで以外の業務

$$\text{業務価格} \times 0.75$$

(2) 設定範囲

変更なし 現行：予定価格の70%から80%の範囲内

3 実施時期

平成29年7月以降の公告分から実施します。